



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 ヤマハ株式会社
 コード番号 7951
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二
 問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

平成19年4月27日
 上場取引所 東証第1部
 URL <http://www.yamaha.co.jp/>
 TEL (053) 460 - 2141
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	550,361	3.0	27,685	14.7	42,626	20.9	27,866	0.9
18年3月期	534,084	0.0	24,135	32.4	35,244	14.7	28,123	42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	135.19	135.11	8.4	7.9	5.0
18年3月期	136.04	135.92	9.5	6.9	4.5

(参考)持分法投資損益 19年3月期 17,764 百万円 18年3月期 14,838 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	559,031	351,398	62.0	1,680.91
18年3月期	519,977	316,005	60.8	1,532.62

(参考)自己資本 19年3月期 346,467 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	39,732	22,427	8,246	45,926
18年3月期	25,510	18,104	25,834	35,434

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	10.00	20.00	4,126	14.7	1.4
19年3月期	10.00	12.50	22.50	4,641	16.6	1.4
20年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		20.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	272,000	2.8	15,000	8.4	23,000	0.3	15,000	14.1	72.77
通期	551,000	0.1	30,000	8.4	43,000	0.9	30,000	7.7	145.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

有・~~無~~(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
以外の変更 ~~有~~・無(注) 詳細は、23ページ～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」
をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	206,524,626 株	18年3月期	206,524,626 株
期末自己株式数	19年3月期	406,347 株	18年3月期	390,902 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」
をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	323,043	0.6	12,558	57.3	19,860	42.4	11,310	10.4
18年3月期	321,252	5.9	7,986	64.7	13,950	44.5	10,242	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	54.82	-
18年3月期	49.26	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	309,002	187,266	60.6	907.73
18年3月期	300,513	182,048	60.6	881.98

(参考) 自己資本 19年3月期 187,266 百万円 18年3月期 - 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益や堅調な設備投資などの民間需要に支えられ、景気は緩かに成長しました。海外の経済につきましては、米国は景気拡大の減速感はあるものの堅調に推移し、欧州は内需の拡大により景気は着実に回復、中国をはじめとするアジア諸国では好調な輸出と内需の拡大に支えられ景気の拡大が続きました。

このような状況の中で当社グループは、最終年度となる中期経営計画「YSD50」の3つのテーマ「持続的・安定的な高収益構造の確立」、「独創的かつ高品質な商品開発/事業創出」、「企業の社会的な責任を重視した経営」に継続的に取り組んでまいりました。

「持続的・安定的な高収益構造の確立」につきましては、中国製造拠点の生産設備を増強し、国内のピアノ製造拠点の統合を推進するなど、国内外の楽器製造拠点を再編・整備しました。成長領域に経営資源を集中投資するため、多角化事業の収益基盤の安定化に努め、事業の整理・統合を進めました。また、引き続きSCMシステムの構築やスタッフ部門の効率化に努めました。

「独創的かつ高品質な商品開発/事業創出」につきましては、音質にこだわったアップライトピアノやデザインを重視した高付加価値商品などを発売したほか、当社独自技術を活かした商品やネットワークを活用した商品・サービスを積極的に投入しました。音響機器分野では、業務提携・M&Aにより新たな商品展開を図るなど事業の拡大を進めました。海外では、中国市場での大幅な事業拡大を図るとともに、ロシアなど新興市場の開拓に努めました。

「企業の社会的な責任を重視した経営」につきましては、コンプライアンス教育の徹底や環境問題への対応を進めました。また、新たに「CSRレポート」を発行しました。

販売の状況につきましては、楽器事業が円安の影響もあり堅調に推移したことから、売上高は5,503億61百万円(前期比3.0%増加)となりました。このうち、国内売上高は2,912億28百万円(前期比1.4%減少)、海外売上高は2,591億33百万円(前期比8.5%増加)となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率低下により電子機器・電子金属事業が大幅な減益となりましたが、楽器事業の増益により、営業利益は276億85百万円(前期比14.7%増加)となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したことにより426億26百万円(前期比20.9%増加)となりました。当期純利益は、レクリエーション事業資産の減損損失と海外製造子会社の閉鎖関連費用を特別損失に計上したことにより、278億66百万円(前期比0.9%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移しましたが、北米市場低迷の影響により、前年並みの売上げとなりました。電子楽器は、エレクトーンは売上げ減少となりましたが、海外市場においてポータブルキーボード等が好調に推移しました。音響機器も海外市場において大幅な売上げ増加となりました。また、管楽器が好調に推移しました。

教室収入は、音楽教室、英語教室とも堅調に推移しましたが、コンテンツ配信は着メロ市場の縮退により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は3,259億89百万円(前期比3.8%増加)、営業利益は220億37百万円(前期比55.9%増加)となりました。

なお、音響機器市場での成長と販売拡大のため、平成19年2月22日付で不二音響株式会社の全株式を取得し、当社の子会社としました。

(A V ・ I T 事業)

オーディオは、主力の A V レシーバーが欧米で順調に売上げを伸ばし、また、デジタル・サウンド・プロジェクターの伸長により売上げ増加となりましたが、情報通信機器は売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 728 億 23 百万円 (前期比 4.1% 減少)、営業利益は 21 億 37 百万円 (前期比 1.2% 増加) となりました。

(電子機器・電子金属事業)

電子機器事業は、携帯電話用音源 L S I の需要減少により売上げ減少となりました。

電子金属事業は、材料価格上昇を反映した値上げ等により売上げ増加となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、大幅な減益となりました。

以上により、当事業の売上高は 548 億 9 百万円 (前期比 2.4% 減少)、営業利益は 31 億 1 百万円 (前期比 60.9% 減少) となりました。

なお、平成 19 年 3 月 20 日付で電子金属事業を営む連結子会社であるヤマハメタニクス株式会社の発行済株式の 90% を DOWA メタルテック株式会社に譲渡することを決議し、DOWA ホールディングス株式会社及び DOWA メタルテック株式会社と当社との 3 社間で基本合意書を締結しました。株式の譲渡は平成 19 年 9 月 30 日までに実施の予定です。

(リビング事業)

システムバスは、市場で競争激化と単価ダウンが進行しましたが、システムキッチン、人造大理石シンクを装備したモデルが好調に推移し、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は 465 億 73 百万円 (前期比 3.0% 増加)、営業利益は 11 億 50 百万円 (前期比 1.6% 減少) となりました。

(レクリエーション事業)

日帰り客は増加しましたが、婚礼収入の減少や暖冬によるスキー宿泊客の減少により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 178 億円 (前期比 1.2% 減少)、営業損失 15 億 36 百万円 (前期は営業損失 17 億 89 百万円) となりました。

なお、平成 19 年 3 月 23 日付でレクリエーション事業 4 施設 (キロ口、鳥羽国際ホテル、合歡の郷、はいむるぶし) に関する当社が保有する同施設の事業用資産と運営子会社の全株式を三井不動産株式会社に譲渡することを決議し、三井不動産株式会社と当社との間で基本合意書を締結しました。事業用資産と株式の譲渡は平成 19 年 7 月 31 日に実施の予定です。これにより、譲渡予定資産について当期に減損損失 4,728 百万円を計上しました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内販売の好調に加え輸出が拡大したため、売上げ増加となりました。

金型・部品事業は、マグネシウム部品やプラスチック部品が大幅に伸張し、自動車用内装部品事業も、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は 323 億 65 百万円 (前期比 31.2% 増加)、営業利益は 7 億 94 百万円 (前期比 36.5% 増加) となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 3,074 億 86 百万円 (前期比 0.2% 増加)、営業利益は 160 億 71 百万円 (前期比 34.9% 増加)、北米は、売上高 931 億 31 百万円 (前期比 1.3% 減少)、営業利益は 35 億 38 百万円 (前期比 3.7% 減少)、欧州は、売上高 953 億 26 百万円 (前期比 11.4% 増加)、営業利益は 44 億円 (前期比 29.0% 増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 544 億 18 百万円 (前期比 14.8% 増加)、営業利益は 51 億 5 百万円 (前期比 13.0% 増加) となりました。

2. 次期の見通し

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

新中期経営計画「YGP2010(Yamaha Growth Plan 2010:2008年3月期~2010年3月期)」の初年度に当たり、その計画実現に向けた諸施策の実施に取り組んで参ります。

楽器事業は、顧客視点に立った商品開発、音響機器を中心とした高付加価値商品の充実、中国市場やロシア市場における拡販および音楽ソフト事業の強化などにより、増収増益を見込んでおります。

AV・IT事業においても高付加価値商品の投入などにより、増収増益を見込んでおります。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源LSI需要の減少と電子金属事業の事業譲渡により、減収減益を見込んでおります。

リビング事業は商品体系の再編と拡充による競争力の強化により、増収増益を見込んでおります。

レクリエーション事業は、4施設の事業譲渡による減収を見込むものの、「つま恋」「葛城」に経営資源を集中することにより、損益改善を見込んでおります。

その他の事業は、主に金型・部品事業で減収となるものの、原価低減施策などにより、増益を見込んでおります。

以上により、平成 20 年 3 月期は、売上高 5,510 億円(前期比 0.1%増加)、営業利益 300 億円(前期比 8.4%増加)、経常利益 430 億円(前期比 0.9%増加)、当期純利益 300 億円(前期比 7.7%増加)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 105 億 23 百万円増加（前期は 166 億 44 百万円減少）し、期末残高は 459 億 26 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 331 億 1 百万円（前期は 358 億 42 百万円）となり、営業活動の結果得られた資金は 397 億 32 百万円（前期得られた資金は 255 億 10 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は 224 億 27 百万円（前期使用した資金は 181 億 4 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は 82 億 46 百万円（前期使用した資金は 258 億 34 百万円）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	41.8%	51.1%	54.4%	60.8%	62.0%
時価ベースの 自己資本比率	53.7%	78.8%	63.1%	82.5%	97.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	277.7%	86.1%	121.1%	113.9%	65.7%
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	16.0 倍	36.9 倍	38.7 倍	23.5 倍	40.9 倍

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 次期の見通し

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、従来以上に連結業績を反映した利益還元を実施することを基本方針といたしました。具体的には継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向 25%を目標に更なる利益還元に努めて参ります。

このような基本方針に沿って、当期の配当金は1株につき普通配当 22 円 50 銭（うち中間配当金 10 円）とさせて頂く予定です。次期に関しては1株につき普通配当 30 円（うち中間配当金 15 円）を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1 事業構造

当社グループは、新中期経営計画 YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010) において、引き続き事業の選択と集中を進めて参ります。音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、電子機器事業」を「The Sound Company」領域とし、グループの成長を牽引する事業領域と位置付け、積極的な経営資源の投入を行って参りますが、計画通りの収益拡大を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他の事業については「多角化事業」領域とし、各業界における強固なポジションの確立を目指して取り組んで参りますが、計画通りの事業展開を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、中国メーカー等との価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「The Sound Company」領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のHi-Fi商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社93社のうち49社が海外法人であり、そのうちの16社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の47.1%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争
 不利な政策の決定または規制の設定・変更
 予期しない法律または規制の変更
 人材の確保の難しさ
 原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えつつあります。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超える

ことを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。製造拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当期末の取得原価99億円、連結貸借対照表計上額305億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。

これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 189億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損対象となる可能性があります。

その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があり、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

持分法による投資損益

当期における経常利益426億円のうち、持分法による投資利益が177億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグ他計 3 社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 107 社及び関連会社 14 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

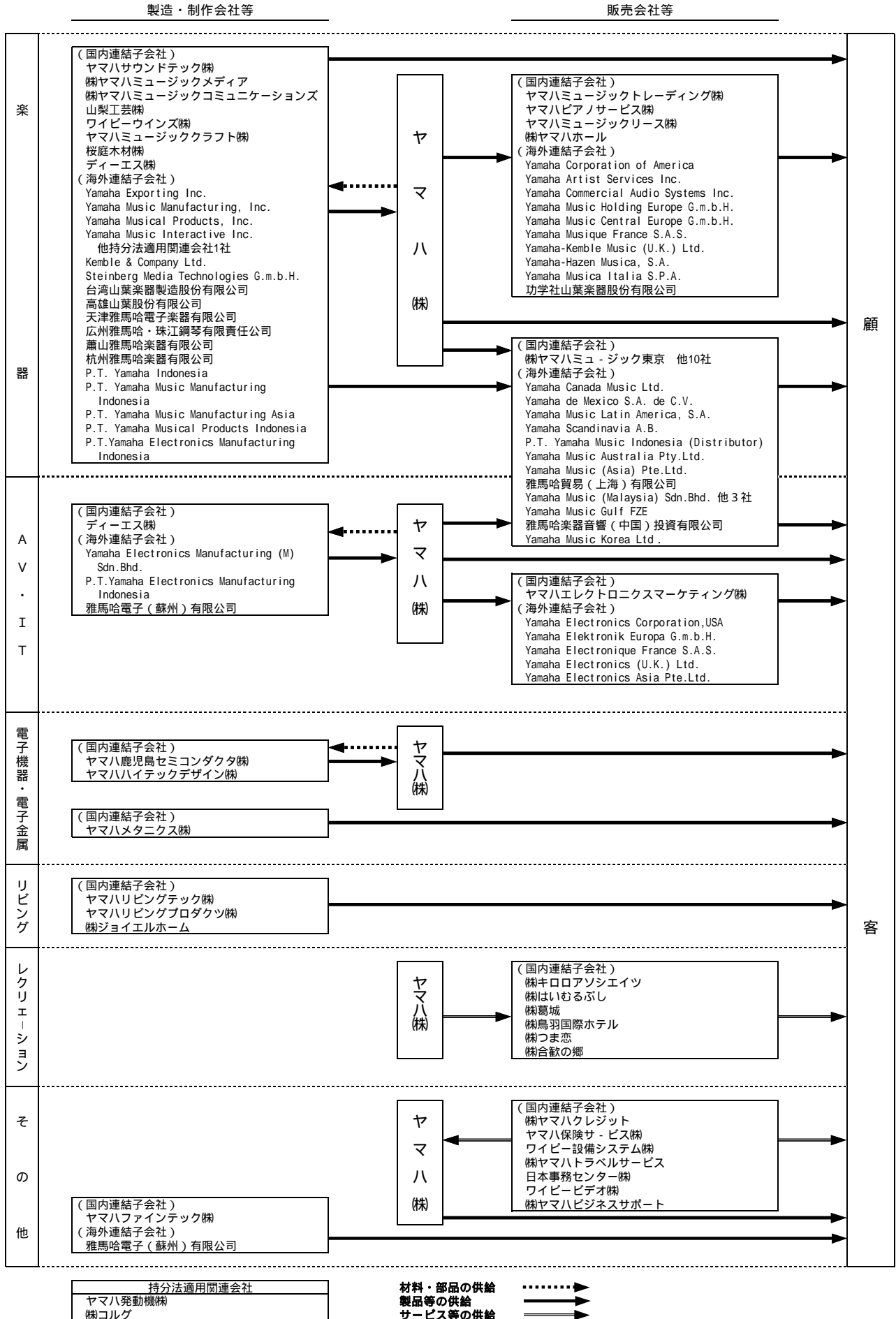
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 2008 年 3 月期 ~ 2010 年 3 月期)」において、2010 年 3 月期の連結業績数値として売上高 5,900 億円、営業利益 450 億円、ROE 10% を目標とし、3 年間の FCF 550 億円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、本年 4 月から新中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 2008 年 3 月期 ~ 2010 年 3 月期)」をスタートさせました。同計画の成長戦略を着実に実現すべく下記の課題に積極的に取り組んで参ります。

1. "The Sound Company" 領域での成長の実現

音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、電子機器事業」を "The Sound Company" 領域とし、グループの成長を牽引する事業領域に位置付け、積極的な経営資源の投入を行って参ります。

楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を進めるとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販、中国市場やロシア市場における販売網構築・強化等により積極的な成長を図って参ります。音響機器事業では、デジタルネットワーク技術を活かしたシステム力や技術、マーケティング力の強化により事業領域の拡大を図ります。音楽ソフト事業では、グループ内の関連事業を再編・統合することにより事業基盤の強化を進め、積極的な事業展開を図って参ります。

AV・IT 事業

H i - F i 市場における中高級品の強化やフロント・サラウンド・システム商品の更なる技術開発と拡販を図るとともに、電話・テレビ会議システム事業の確立を図って参ります。

電子機器事業

付加価値向上による携帯電話用音源 L S I ビジネスの収益確保を図るとともに、シリコンマイクやデジタルアンプなど音源 L S I ビジネス以外の事業拡大に努めます。

2. "多角化事業" 領域での強固なポジションの確立

他の事業については、"多角化事業" 領域として、各業界における強固なポジション確立と健全な事業運営により、当社グループの企業価値の増大を図って参ります。

リビング事業

システムキッチン、システムバスを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、高付加価値

商品の拡販やショールームを活用した営業力の強化等により収益拡大を図って参ります。

レクリエーション事業

「つま恋」「葛城」に経営資源を集中し、収益改善とブランドへの貢献を追求いたします。

その他事業

ゴルフ事業は、トップグループ入りに向けた成長戦略を継続いたします。金型・部品事業は、原価低減と量産技術開発による事業領域の拡大を図り、F A 機器事業は、新領域開拓をいたします。自動車用内装部品事業は、金型・部品事業との統合による営業・技術・製造のシナジー効果を追求いたします。

3. 成長戦略のための全社共通テーマ

事業・商品戦略を強化するためのブランド戦略を推進、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化、We b インフラの経営・マーケティングへの活用を進めます。

4. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

「財務報告に係る内部統制」の整備・評価とともに既存システムの有効性も検証しながら、当社グループ全体において体系的な内部統制システムの再整備を行います。また、C S R (企業の社会的責任) 活動については、法令遵守を徹底し、よりヤマハらしいテーマへの取り組みを重視しながら、継続的な活動による定着を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

1. 連結子会社に対する訴訟の提起について

当社の連結子会社である Yamaha Corporation of America は、平成 17 年 11 月 29 日付で (訴状送達日：平成 18 年 1 月 23 日) ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C. によりアメリカ合衆国フロリダ州フロリダ南地区地方裁判所において、下記の訴訟の提起を受けました。

当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称 Yamaha Corporation of America (以下「Y C A」と称します)
(事業内容：楽器・音響機器の販売等)
住所 アメリカ合衆国 カリフォルニア州
代表者の氏名 取締役社長 土井 好広

当該訴訟の提起があった年月日

平成17年11月29日

当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.
(事業内容：楽器・音響機器等の小売販売)
住所 アメリカ合衆国 フロリダ州
代表者の氏名 訴状に未記載

当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

原告は、Y C A 及び他の楽器・音響機器販売会社 6 社(計 7 社)と取引関係にあるアメリカ合衆国の大手楽器・音響機器小売業者及び当該小売業者の代表者が当該 7 社に対して原告に製品を販売した場合には一切の取引を停止することを通知したために当該 7 社が原告との取引を中止したとし、この当該小売業者、当該小売業者の代表者及び当該 7 社の行為が取引拒絶及び市場独占に該当すると主張し、また、Y C A と原告との間で販売契約が成立していたのに Y C A が同契約に違反したと主張して当該訴訟を提起しています。訴状の内容は以下の通りです。

Y C A 及び他の共同被告に対して、製品販売を拒絶したとしてシャーマン・アクト第 1 条に基づく 3 倍賠償による 45 百万米ドルの損害賠償請求、市場価格よりも実質的に廉価で製品を他の業者に販売したとしてアンチダンピング・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償請求、原告との取引を拒絶したとしてフロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償及び 1 億米ドルの懲罰的損害賠償請求、Y C A 及び他の共同被告がこれらを共謀して行ったとしてシャーマン・アクト第 1 条、アンチダンピング・アクト、フロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく 15 百万米ドルの損害賠償及び 1 億米ドルの懲罰的損害賠償請求、及び Y C A に対して販売契約違反として 15 百万米ドルの損害賠償請求、ならびに原告を全米の楽器等の小売業者の代表として、Y C A 及び他の共同被告に対して、共同して取引を拒絶し及び独占行為をしたとしてシャーマン・アクト第 1 条及び第 2 条に基づくクラス・アクションとして 3 倍賠償による 10 億米ドルの損害賠償請求。

今後の見通し

当該訴訟につきましては、Y C A にて訴状記載の事実について事実確認を進めて参りましたが、原告が主張する Y C A と原告との販売契約が成立したとは考えられず、また取引拒絶や市場独占を行ったという主張は、原告の事実誤認に基づくものであると考えております。

また、原告の請求は、損害額の算定根拠が不明であり、原告が主張する損害賠償金の支払義務を Y C A が負う理由はないものと判断しております。現在、Y C A は、法的な手続を通じてその正当性を主張しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増減	科 目	前 期	当 期	増減
	(平成18.3.31)	(平成19.3.31)			(平成18.3.31)	(平成19.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	36,429	46,702	10,273	1.支払手形及び買掛金	37,153	43,165	6,012
2.受取手形及び売掛金	72,613	78,669	6,056	2.短期借入金	17,147	15,118	2,029
3.有価証券	520	419	101	3.一年以内返済の長期借入金	5,132	4,301	831
4.棚卸資産	77,943	82,214	4,271	4.未払費用及び未払金	43,098	54,415	11,317
5.繰延税金資産	16,922	17,724	802	5.未払法人税等	3,758	6,012	2,254
6.その他	7,286	7,362	76	6.特定取引前受金	2,548	2,273	275
7.貸倒引当金	2,333	2,060	273	7.繰延税金負債	4	22	18
流動資産合計	209,381	231,033	21,652	8.役員賞与引当金	-	100	100
固定資産				9.製品保証引当金	3,805	4,266	461
(1)有形固定資産				10.返品調整引当金	157	121	36
1.建物及び構築物	45,953	46,179	226	11.構造改革費用引当金	-	1,488	1,488
2.機械装置及び運搬具	23,275	23,034	241	12.延払未実現利益	5	4	1
3.工具器具備品	15,525	15,339	186	13.その他	4,235	5,365	1,130
4.土地	63,772	63,495	277	流動負債合計	117,047	136,656	19,609
5.建設仮勘定	2,462	1,824	638	固定負債			
有形固定資産合計	150,990	149,872	1,118	1.長期借入金	6,195	6,132	63
(2)無形固定資産				2.繰延税金負債	303	239	64
1.のれん	2,028	1,521	507	3.再評価に係る繰延税金負債	17,742	17,735	7
2.その他	1,517	1,429	88	4.退職給付引当金	27,978	27,140	838
無形固定資産合計	3,545	2,951	594	5.役員退職慰労引当金	891	-	891
(3)投資その他の資産				6.長期預り金	27,577	17,424	10,153
1.投資有価証券	132,902	150,369	17,467	7.その他	1,763	2,303	540
2.長期貸付金	688	524	164	固定負債合計	82,452	70,977	11,475
3.賃借不動産保証金敷金	5,891	5,986	95	負債合計	199,499	207,633	8,134
4.繰延税金資産	14,087	16,790	2,703	(少 数 株 主 持 分)			
5.その他	3,360	2,527	833	少数株主持分	4,472	-	-
6.貸倒引当金	869	1,022	153	(資 本 の 部)			
投資その他の資産合計	156,059	175,174	19,115	資本金	28,534	-	-
固定資産合計	310,595	327,998	17,403	資本剰余金	40,054	-	-
				利益剰余金	236,913	-	-
				土地再評価差額金	18,426	-	-
				その他有価証券評価差額金	15,470	-	-
				為替換算調整勘定	23,091	-	-
				自己株式	302	-	-
				資本合計	316,005	-	-
				負債、少数株主持分 及び資本合計	519,977	-	-

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増減	科 目	前 期	当 期	増減
	(平成18.3.31)	(平成19.3.31)			(平成18.3.31)	(平成19.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
				(純 資 産 の 部)			
				株主資本			
				1. 資本金	-	28,534	-
				2. 資本剰余金	-	40,054	-
				3. 利益剰余金	-	260,555	-
				4. 自己株式	-	339	-
				株主資本合計	-	328,804	-
				評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	-	13,718	-
				2. 繰延ヘッジ損益	-	406	-
				3. 土地再評価差額金	-	18,116	-
				4. 為替換算調整勘定	-	13,765	-
				評価・換算差額等合計	-	17,662	-
				少数株主持分	-	4,931	-
				純資産合計	-	351,398	-
資 産 合 計	519,977	559,031	39,054	負債純資産合計	-	559,031	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	534,084	100.0	550,361	100.0	16,277
売上原価	341,886	64.0	352,382	64.0	10,496
売上総利益	192,198	36.0	197,979	36.0	5,781
延払未実現利益	69		1		68
合計売上総利益	192,267	36.0	197,980	36.0	5,713
販売費及び一般管理費	168,132	31.5	170,295	31.0	2,163
営業利益	24,135	4.5	27,685	5.0	3,550
営業外収益					
1. 受取利息	512		648		136
2. 受取配当金	395		435		40
3. 持分法による投資利益	14,838		17,764		2,926
4. その他	1,865		2,485		620
営業外収益合計	17,612	3.3	21,334	3.9	3,722
営業外費用					
1. 支払利息	1,081		972		109
2. 売上割引	4,467		4,371		96
3. その他	953		1,048		95
営業外費用合計	6,503	1.2	6,393	1.2	110
経常利益	35,244	6.6	42,626	7.7	7,382
特別利益					
1. 固定資産売却益	892		330		562
2. 製品保証引当金戻入額	375		244		131
3. 投資有価証券売却益	605		31		574
特別利益合計	1,874	0.4	606	0.1	1,268
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,074		1,394		320
2. 投資有価証券評価損	83		14		69
3. 関係会社株式評価損	118		119		1
4. 減損損失	-		4,728		4,728
5. 構造改革費用	-		3,146		3,146
6. 特別退職金	-		728		728
特別損失合計	1,276	0.2	10,130	1.8	8,854
税金等調整前当期純利益	35,842	6.8	33,101	6.0	2,741
法人税、住民税及び事業税	8,922	1.7	7,010	1.2	1,912
法人税等調整額	1,736	0.3	2,268	0.4	532
少数株主利益	532	0.1	493	0.1	39
当期純利益	28,123	5.3	27,866	5.1	257

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		40,054
資本剰余金期末残高		40,054
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		212,340
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	28,123	
2. 連結会社増減に伴う増加高	827	
3. 持分変動に伴う増加高	99	
4. 土地再評価差額金取崩高	282	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	97	29,429
利益剰余金減少高		
1. 配当金	4,642	
2. 役員賞与金	100	
3. 連結会社増減に伴う減少高	115	4,857
利益剰余金期末残高		236,913

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成 18.4.1～平成 19.3.31)

(単位 : 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	236,913	302	305,199	15,470	-	18,426	23,091	10,805	4,472	320,477
当期中の変動額												
剰余金の配当			4,126		4,126							4,126
当期純利益			27,866		27,866							27,866
連結範囲の変動			0		0							0
持分の変動			138	0	138							138
土地再評価差額金の取崩			121		121							121
役員賞与金			80		80							80
自己株式の取得				37	37							37
株主資本以外の項目の当 期中の変動額 (純額)						1,752	406	309	9,325	6,857	458	7,315
当期中の変動額合計	-	-	23,642	37	23,604	1,752	406	309	9,325	6,857	458	30,920
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	260,555	339	328,804	13,718	406	18,116	13,765	17,662	4,931	351,398

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成17.4.1～平成18.3.31)	(平成18.4.1～平成19.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	35,842	33,101
2. 減価償却費	18,944	19,956
3. 減損損失	-	4,728
4. のれん償却額	507	507
5. 貸倒引当金の増減額	177	167
6. 投資有価証券評価損	83	14
7. 関係会社株式評価損	118	119
8. 退職給付引当金の増減額	379	858
9. 受取利息及び受取配当金	907	1,084
10. 支払利息	1,081	972
11. 為替差損益	107	49
12. 持分法による投資損益	14,838	17,764
13. 投資有価証券売却益	605	31
14. 固定資産売却益	892	330
15. 固定資産除却損	1,074	1,394
16. 構造改革費用	-	3,146
17. 特別退職金	-	728
18. 売上債権の増減額	3,008	4,537
19. 棚卸資産の増減額	4,944	2,262
20. 仕入債務の増減額	1,716	5,272
21. その他	5,135	1,709
小計	40,843	41,245
22. 利息及び配当金の受取額	2,730	3,437
23. 利息の支払額	1,084	971
24. 法人税等の支払額	16,979	3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,510	39,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	77	254
2. 有形固定資産の取得による支出	20,401	22,863
3. 有形固定資産の売却による収入	2,327	1,094
4. 投資有価証券の取得による支出	732	1,163
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	619	77
6. 出資金の払込による支出	134	0
7. 貸付けによる支出	21	19
8. 貸付金の回収による収入	265	184
9. その他	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,104	22,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,753	1,961
2. 長期借入れによる収入	4,556	4,235
3. 長期借入金の返済による支出	22,404	5,151
4. 会員預託金の預りによる収入	10	12
5. 会員預託金の返還による支出	1,352	969
6. 自己株式の取得による支出	23	37
7. 配当金の支払額	4,642	4,126
8. 少数株主への配当金の支払額	223	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,834	8,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,783	1,464
現金及び現金同等物の増減額	16,644	10,523
現金及び現金同等物の期首残高	50,393	35,434
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,685	-
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	35,434	45,926

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 93 社

当連結会計年度より、新たに海外子会社 1 社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社 1 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

ヤマハライフサービス(株)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 3 社

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

株コルグ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、以下の 8 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

上記 8 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

ニ. 構造改革費用引当金

事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

-

（追加情報）

当社は、平成 18 年 6 月 27 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ．ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計処理の変更)**

1．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 346,873 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2．役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、100 百万円減少しております。

(表示方法の変更)

1．連結貸借対照表

1) 前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記しておりました連結子会社に係る投資と資本の消去差額は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

2) 前連結会計年度まで、「アフターサービス費引当金」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の発生見込額は、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は 109 百万円であります。

2. 連結損益計算書

- 1) 前連結会計年度まで、「アフターサービス費引当金繰入額」、「アフターサービス費引当金戻入額」として区分掲記しておりましたピアノの調律及び調整費用の引当金繰入額及び戻入額は、当連結会計年度から「製品保証引当金繰入額」、「製品保証引当金戻入額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「製品保証引当金繰入額」、「製品保証引当金戻入額」に含まれる当該金額は、繰入額 41 百万円、戻入額 27 百万円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

- 1) 前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却額」として掲記しておりました連結子会社に係る投資と資本の消去差額の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前 期 (平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 19. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	243,211 百万円	250,745 百万円
2. 担保提供資産		
有価証券のうち	378 百万円	399 百万円
有形固定資産のうち	369 百万円	207 百万円
投資有価証券のうち	1,235 百万円	1,059 百万円
計	1,984 百万円	1,666 百万円
	上記物件について、短期借入金 290 百万円及び特定取引前受金 2,548 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 20 百万円及び特定取引前受金 2,273 百万円の担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	90,094 百万円	110,580 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	388 百万円	417 百万円
4. 保証債務	営業上の債務保証他	営業上の債務保証他
	608 百万円	645 百万円
5. 輸出受取手形割引高	884 百万円	882 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理		
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	- 百万円	1,918 百万円
支払手形	- 百万円	631 百万円
7. 土地の再評価		
	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社、連結子会社 2 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。	
1) 再評価実施日	連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日 当社及び連結子会社 1 社 平成 14 年 3 月 31 日	

前 期	当 期
(平成 18. 3. 31)	(平成 19. 3. 31)

2) 再評価の方法

当社及び連結子会社 2 社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

18,203 百万円	18,954 百万円
------------	------------

(連結損益計算書関係)

前 期	当 期
(平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売手数料	2,403 百万円	2,685 百万円
運送費	15,901 百万円	16,318 百万円
広告費及び販売促進費	25,798 百万円	26,388 百万円
貸倒引当金繰入額	558 百万円	842 百万円
製品保証引当金繰入額	2,323 百万円	2,170 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	100 百万円
退職給付引当金繰入額	5,406 百万円	4,489 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111 百万円	- 百万円
人件費	65,953 百万円	68,211 百万円
地代家賃	4,190 百万円	4,287 百万円
減価償却費	4,935 百万円	4,721 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

24,055 百万円	24,220 百万円
------------	------------

3. 固定資産売却益

当期の主なものは、土地の売却によるものであります。

4. 固定資産除却損

当期の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。

5. 構造改革費用

海外の製造子会社である高雄山業股份有限公司、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Musical Products, Inc. の解散決定に伴う閉鎖関連費用であります。

6. 特別退職金

特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。

7. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

(単位：百万円)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「キロロ」 「はいむるぶし」「鳥羽国際ホテル」 「合歡の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	4,316
		土地	412
		計	4,728

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、レクリエーション事業資産に関して、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、平成 19 年 3 月 23 日に三井不動産株式会社と、レクリエーション事業 4 施設の事業用不動産の譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

レクリエーション事業資産のうち、譲渡予定資産について、譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

レクリエーション事業資産の回収可能価額は、三井不動産株式会社に対する譲渡予定価格により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	390,902	15,775	330	406,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,775 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 330 株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,578	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期 (平成17.4.1~平成18.3.31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~平成 19. 3. 31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,429 百万円	46,702 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995 百万円	776 百万円
現金及び現金同等物	35,434 百万円	45,926 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,078	75,939	56,167	45,214	18,013	24,671	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,668				1,668	1,668	
計	314,078	75,939	57,836	45,214	18,013	24,671	535,753	1,668	534,084
営業費用	299,946	73,825	49,908	44,045	19,802	24,089	511,617	1,668	509,949
営業利益	14,132	2,113	7,927	1,169	1,789	582	24,135		24,135
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	268,635	40,523	47,065	21,291	18,344	124,117	519,977		519,977
減価償却費	8,632	1,542	4,471	1,062	1,845	1,390	18,944		18,944
資本的支出	11,877	1,129	5,488	1,245	771	2,370	22,882		22,882

(単位：百万円)

	当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	325,989	72,823	54,809	46,573	17,800	32,365	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,714				1,714	1,714	
計	325,989	72,823	56,524	46,573	17,800	32,365	552,076	1,714	550,361
営業費用	303,951	70,685	53,423	45,422	19,337	31,570	524,391	1,714	522,676
営業利益	22,037	2,137	3,101	1,150	1,536	794	27,685		27,685
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	283,605	41,807	48,759	22,814	13,454	148,589	559,031		559,031
減価償却費	9,242	1,610	4,676	1,007	1,452	1,967	19,956		19,956
減損損失					4,728		4,728		4,728
資本的支出	14,817	1,539	4,395	1,303	1,464	1,631	25,152		25,152

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. その他の事業の資産のうち、持分法適用関連会社のヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額は、下記の通りであります。

前期	85,724百万円
当期	105,083百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,813	94,311	85,570	47,389	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,667	1,525	862	63,234	209,290	209,290	
計	450,481	95,837	86,433	110,623	743,375	209,290	534,084
営業費用	438,564	92,164	83,021	106,103	719,853	209,904	509,949
営業利益	11,916	3,673	3,412	4,519	23,522	613	24,135
・資産	402,684	38,819	38,422	59,040	538,968	18,990	519,977

(単位：百万円)

	当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,486	93,131	95,326	54,418	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,991	2,075	1,238	69,068	228,374	228,374	
計	463,477	95,206	96,565	123,486	778,736	228,374	550,361
営業費用	447,406	91,668	92,164	118,380	749,620	226,944	522,676
営業利益	16,071	3,538	4,400	5,105	29,115	1,430	27,685
・資産	437,839	37,618	44,039	64,242	583,740	24,708	559,031

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	94,694	87,494	56,681	238,870
連結売上高				534,084
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	16.4%	10.6%	44.7%

(単位：百万円)

	当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,676	97,299	68,157	259,133
連結売上高				550,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	17.7%	12.4%	47.1%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)			当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,171	604	2,775	1,782	467	2,249
減価償却累計額相当額	1,192	346	1,539	975	261	1,237
期末残高相当額	978	258	1,236	806	205	1,012

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1 年以内	593	481
1 年超	643	530
合 計	1,236	1,012

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
支払リース料	725	699
減価償却費相当額	725	699

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1 年以内	438	491
1 年超	1,102	1,028
合 計	1,540	1,519

〔貸手側〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,887	5,423
減価償却累計額	4,333	3,700
期末残高	1,554	1,722

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	1年以内	1,367
1年超	2,236	1,602
合 計	3,604	2,443

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	受取リース料	1,452
減価償却費	968	747

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	1年以内	594
1年超	887	640
合 計	1,481	1,277

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

前期(平成 17.4.1 ~ 平成 18.3.31)

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会 との営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃 固定資産の購入	44 3 13 229 25,453 18 177	受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	1 2,223
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出	63		
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払	6 2,216	流動資産の その他 未払費用及 び未払金	1 117
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払	1 4,252		

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当期(平成 18.4.1 ~ 平成 19.3.31)

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会 との営業取引 製品の売上 1 31 月謝収入 1 3 調律修理収入 1 11 家賃収入 1 226 講師費用 2 25,622		受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	2 2,240
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 3 62			
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 1 6 ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 4 2,129		流動資産の その他 未払費用及 び未払金	0 116
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 1 1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 5 2,228			

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。

1. 一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。
3. 共済会規約の定めにより、会員と同額を拠出してあります。
4. ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。
5. ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

(税効果会計関係)

	前 期 (平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 19. 3. 31)
--	-----------------------	-----------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
棚卸資産評価減	2,171	2,096
未実現利益	3,251	3,896
貸倒引当金	1,048	899
減価償却超過額	13,333	11,722
固定資産減損額	17,122	17,908
投資有価証券等評価減	2,064	2,056
未払賞与	3,657	3,732
製品保証引当金	1,185	1,349
退職給付引当金	10,105	10,130
繰越欠損金	3,648	4,162
子会社の留保損失	-	3,471
その他	9,952	10,255
繰延税金資産小計	67,541	71,682
評価性引当額	24,860	26,121
繰延税金資産合計	42,681	45,560
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	1,593	1,853
買換資産取得特別勘定積立金	203	-
特別償却準備金	366	321
その他有価証券評価差額金	9,354	8,136
その他	462	997
繰延税金負債合計	11,979	11,308
繰延税金資産の純額	30,702	34,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	14.9%	20.4%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
研究費控除等	3.1%	1.7%
評価性引当額	2.6%	4.0%
子会社の留保損失	-	8.0%
海外連結子会社の税率差異他	4.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	14.3%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 18. 3. 31)			当 期 (平成 19. 3. 31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	200	200	0	100	100	0
2. 社債	20	20	0	-	-	-
3. その他	399	401	1	299	300	0
小計	620	622	2	399	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	299	292	7	500	495	4
2. 社債	519	513	6	419	416	3
3. その他	1,299	1,286	13	1,099	1,093	6
小計	2,119	2,092	26	2,019	2,004	15
合計	2,739	2,715	24	2,419	2,404	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 18. 3. 31)			当 期 (平成 19. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	9,196	33,025	23,829	9,175	29,790	20,614
2. その他	53	77	24	65	78	12
小計	9,249	33,103	23,854	9,240	29,868	20,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	595	388	206	688	632	56
2. その他	-	-	-	-	-	-
小計	595	388	206	688	632	56
合計	9,844	33,492	23,647	9,929	30,500	20,570

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)		当 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)	
売却額		616		41
売却益の合計		605		31
売却損の合計		-		-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前 期	当 期
	(平成 18. 3. 31)	(平成 19. 3. 31)
その他有価証券 非上場株式	6,921	7,010

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位: 百万円)

区分	前 期				当 期			
	(平成 18. 3. 31)				(平成 19. 3. 31)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券								
(1) 国債・地方債等	200	299	-	-	-	600	-	-
(2) 社債	120	419	-	-	20	399	-	-
(3) その他	199	1,499	-	-	399	999	-	-
合計	520	2,219	-	-	419	1,999	-	-

- (注)1. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記 2) の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社 1 社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社 8 社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社 1 社は、平成 19 年 4 月 1 日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度及び退職一時金制度に移行する制度変更を実施しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位: 百万円)	
	前 期 (平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 19. 3. 31)
(1) 退職給付債務	161,027	162,791
(2) 年金資産	118,746	122,430
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	42,280	40,360
(4) 未認識数理計算上の差異	14,536	12,663
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	1,727	1,458
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	26,016	26,238
(7) 前払年金費用	1,961	902
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	27,978	27,140

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位: 百万円)	
	前 期 (平成17. 4. 1 ~ 平成18. 3. 31)	当 期 (平成18. 4. 1 ~ 平成19. 3. 31)
(1) 勤務費用	5,699	5,535
(2) 利息費用	3,117	3,134
(3) 期待運用収益	3,949	4,696
(4) 過去勤務債務の費用処理額	265	264
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,475	3,088
(6) 臨時に支払った割増退職金	779	3,551
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,387	10,876

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成 18. 3. 31)	当 期 (平成 19. 3. 31)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(1 株当たり情報)

	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり純資産額	1,532.62 円	1,680.91 円
1株当たり当期純利益	136.04 円	135.19 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.92 円	135.11 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	28,123 百万円	27,866 百万円
普通株主に帰属しない金額	80 百万円	- 百万円
うち利益処分による役員賞与金	80 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	28,043 百万円	27,866 百万円
期中平均株式数	206,139 千株	206,126 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	24 百万円	17 百万円
うち持分法による投資利益	24 百万円	17 百万円
普通株式増加数	- 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成18.3.31)	(平成19.3.31)			(平成18.3.31)	(平成19.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	5,614	12,503	6,889	1.支払手形	589	167	422
2.受取手形	5,025	6,371	1,346	2.買掛金	19,334	21,320	1,986
3.売掛金	29,397	30,994	1,597	3.短期借入金	3,156	3,648	492
4.製品及び商品	15,958	16,517	559	4.一年以内返済の長期借入金	300	-	300
5.原材料	1,879	2,253	374	5.未払金	4,164	15,090	10,926
6.仕掛品	7,978	8,018	40	6.未払費用	18,704	18,189	515
7.前渡金	96	78	18	7.未払法人税等	1,859	3,607	1,748
8.繰延税金資産	11,176	11,965	789	8.前受金	298	258	40
9.その他	3,628	5,765	2,137	9.預り金	768	972	204
10.貸倒引当金	1,286	2,711	1,425	10.役員賞与引当金	-	100	100
流動資産合計	79,469	91,756	12,287	11.製品保証引当金	1,615	1,953	338
固定資産				12.子会社支援引当金	103	206	103
(1)有形固定資産				13.その他	375	20	355
1.建物	22,519	20,626	1,893	流動負債合計	51,271	65,538	14,267
2.構築物	3,192	3,354	162	固定負債			
3.機械及び装置	7,066	6,987	79	1.再評価に係る繰延税金負債	15,206	15,200	6
4.車輛運搬具	101	104	3	2.退職給付引当金	22,859	22,154	705
5.工具器具備品	4,539	4,256	283	3.役員退職慰労引当金	632	-	632
6.土地	50,984	50,604	380	4.長期預り金	27,694	17,482	10,212
7.建設仮勘定	1,235	590	645	5.その他	800	1,360	560
有形固定資産合計	89,639	86,524	3,115	固定負債合計	67,193	56,197	10,996
(2)無形固定資産				負債合計	118,465	121,736	3,271
1.借地権	99	99	-	(資 本 の 部)			
無形固定資産合計	99	99	-	資本金	28,534	-	-
(3)投資その他の資産				資本剰余金			
1.投資有価証券	40,222	37,475	2,747	1.資本準備金	40,054	-	-
2.関係会社株式	57,702	57,768	66	資本剰余金合計	40,054	-	-
3.出資金	0	0	-	利益剰余金			
4.関係会社出資金	18,422	18,396	26	1.利益準備金	4,159	-	-
5.長期貸付金	609	468	141	2.任意積立金			
6.従業員長期貸付金	0	0	0	(1)特別償却準備金	11	-	-
7.関係会社長期貸付金	65	49	16	(2)圧縮記帳積立金	2,334	-	-
8.破産・更生債権等	16	340	324	(3)買替資産取得特別勘定積立金	565	-	-
9.長期前払費用	867	7	860	(4)別途積立金	68,710	-	-
10.繰延税金資産	11,796	14,265	2,469	任意積立金合計	71,620	-	-
11.賃借不動産保証金敷金	2,265	2,370	105	3.当期末処分利益	13,258	-	-
12.その他	530	446	84	利益剰余金合計	89,038	-	-
13.貸倒引当金	715	967	252	土地再評価差額金	10,415	-	-
14.投資損失引当金	480	-	480	その他有価証券評価差額金	14,263	-	-
投資その他の資産合計	131,304	130,621	683	自己株式	258	-	-
固定資産合計	221,043	217,246	3,797	資本合計	182,048	-	-
				負債及び資本合計	300,513	-	-

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成18.3.31)	(平成19.3.31)			(平成18.3.31)	(平成19.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
				(純 資 産 の 部)			
				株主資本			
				1. 資本金	-	28,534	-
				2. 資本剰余金			
				(1) 資本準備金	-	40,054	-
				資本剰余金合計	-	40,054	-
				3. 利益剰余金			
				(1) 利益準備金	-	4,159	-
				(2) その他利益剰余金			
				特別償却準備金	-	9	-
				圧縮記帳積立金	-	2,862	-
				別途積立金	-	74,710	-
				繰越利益剰余金	-	14,475	-
				利益剰余金合計	-	96,216	-
				4. 自己株式	-	296	-
				株主資本合計	-	164,509	-
				評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	-	12,427	-
				2. 繰延ヘッジ損益	-	12	-
				3. 土地再評価差額金	-	10,341	-
				評価・換算差額等合計	-	22,756	-
				純資産合計	-	187,266	-
資 産 合 計	300,513	309,002	8,489	負債純資産合計	-	309,002	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	276,935		279,918		2,983
2. その他事業収益	44,317		43,124		1,193
売上高合計	321,252	100.0	323,043	100.0	1,791
売上原価					
(イ) 製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	16,192		15,958		234
2. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	102		262		160
3. 当期製品製造原価	205,347		207,769		2,422
4. 当期商品仕入高	5,890		5,728		162
5. 当期末原材料仕掛品評価損	262		224		38
6. 製品商品期末棚卸高	15,958		16,517		559
製品商品売上原価合計	211,632		212,900		1,268
(ロ) その他事業原価	31,780		31,693		87
売上原価合計	243,413	75.8	244,594	75.7	1,181
売上総利益	77,839	24.2	78,449	24.3	610
前期延払未実現利益控除額戻入額	69		-		69
差引売上総利益	77,909	24.3	78,449	24.3	540
販売費及び一般管理費	69,923	21.8	65,890	20.4	4,033
営業利益	7,986	2.5	12,558	3.9	4,572
営業外収益					
1. 受取利息	62		84		22
2. 受取配当金	5,836		6,456		620
3. 為替差益	279		388		109
4. 生産中止補償金	-		820		820
5. その他	284		247		37
営業外収益合計	6,462	2.0	7,996	2.4	1,534
営業外費用					
1. 支払利息	104		15		89
2. 売上割引	21		17		4
3. その他	371		661		290
営業外費用合計	498	0.2	694	0.2	196
経常利益	13,950	4.3	19,860	6.1	5,910

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		当 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益					
1. 固定資産売却益	764		167		597
2. 製品保証引当金戻入額	323		129		194
3. 投資有価証券売却益	605		0		605
4. 貸倒引当金戻入額	-		226		226
5. 投資損失引当金戻入額	59		-		59
特別利益合計	1,753	0.5	524	0.2	1,229
特別損失					
1. 固定資産除却損	507		723		216
2. 投資有価証券評価損	83		14		69
3. 関係会社株式評価損	1,011		385		626
4. 貸倒引当金繰入額	-		1,906		1,906
5. 子会社支援引当金繰入額	103		102		1
6. 減損損失	-		4,728		4,728
7. 投資損失引当金繰入額	104		-		104
特別損失合計	1,811	0.5	7,861	2.4	6,050
税引前当期純利益	13,892	4.3	12,523	3.9	1,369
法人税、住民税及び事業税	5,167	1.6	3,267	1.0	1,900
法人税等調整額	1,517	0.5	2,054	0.6	537
当期純利益	10,242	3.2	11,310	3.5	1,068
前期繰越利益	4,796		-		-
土地再評価差額金取崩額	282		-		-
中間配当額	2,063		-		-
当期末処分利益	13,258		-		-

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年6月27日)
当期末処分利益	13,258
任意積立金取崩高	
1. 特別償却準備金取崩高	1
2. 圧縮記帳積立金取崩高	170
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	565
合計	13,995
これを次の通り処分する。	
利益処分数額	
1. 配当金	(一株につき10円) 2,063
2. 役員賞与金	80
(うち監査役賞与金)	(12)
3. 特別償却準備金	1
4. 圧縮記帳積立金	301
5. 買換資産取得特別勘定積立金	599
6. 別途積立金	6,000
次期繰越利益	4,950

- (注) 1. 平成17年12月12日に、2,063百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。
2. 日付は株主総会承認日です。

(4) 株主資本等変動計算書

当期(平成18.4.1~平成19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	258	157,368
当期中の変動額												
剰余金の配当									4,126	4,126		4,126
当期純利益									11,310	11,310		11,310
土地再評価差額金の取崩									73	73		73
特別償却準備金の積立					1				1	-		-
特別償却準備金の取崩					3				3	-		-
圧縮記帳積立金の積立						900			900	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						372			372	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		599	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							1,164		1,164	-		-
別途積立金の積立								6,000	6,000	-		-
役員賞与金									80	80		80
自己株式の取得											37	37
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	-	-	2	528	565	6,000	1,217	7,178	37	7,140
平成19年3月31日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	-	74,710	14,475	96,216	296	164,509

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,263	-	10,415	24,679	182,048
当期中の変動額					
剰余金の配当					4,126
当期純利益					11,310
土地再評価差額金の取崩					73
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立					-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
役員賞与金					80
自己株式の取得					37
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,836	12	73	1,922	1,922
当期中の変動額合計	1,836	12	73	1,922	5,218
平成19年3月31日残高	12,427	12	10,341	22,756	187,266

6. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り